

日本経済と石油危機

はじめに

第1次石油危機の発生した昭和48年から今日までの約12年間に、我が国経済はめまぐるしい環境の激変を経験してきた。そして、この間に質的にも大きな変貌を遂げている。

石油危機以前の昭和30年代から40年代前半にかけては、いわゆる高度成長時代であり、実質GNPは毎年平均10%を超える勢いで伸び続けていた。鉄鋼、化学、造船等の「重厚長大」産業を中心に専ら規模の利益（大量生産技術）が追求されるとともに、消費者も同質化された製品を大量消費する「大衆」として行動し、モノ中心の生活向上を享受してきた。これに対して、今日の我が国経済は、「追い着き型高度成長」を終え、実質成長率4%前後の安定成長時代に入ったとされる。主力産業も自動車などの従来型に加え、エレクトロニクス、通信、バイオテクノロジーなど、「軽薄短小」産業に移り、先端技術を駆使することによって高付加価値を産み出している。消費者の行動パターンも画一性を嫌い、個性や多様性を求める「分衆・小衆」型へと変化し、企業の生産活動を大量生産から多品種少量生産へ変えてしまった。

当然、我が国をめぐる国際環境も大きく変動した。第1次石油危機に先んじる46年8月のニクソン・ショックによって米ドルを中心とした戦後の国際通貨体制は大きく動揺し、さらに、48年2月には、固定相場制から最終的に離脱し、変動相場制へと移行していった。その当時の日本のGNPが世界に占めるシェアは、5~6%にすぎない上に、40年代初めまでの我が国は、好況期が続くと経常収支が赤字化する体質にあった。

今日では、日本は「1割国家」と呼ばれるように、世界のGNPの約10%のシェアを持ち、自由世界ではアメリカに次ぐ地位を占めている。また、経常収支の黒字体質の定着が議論され、「資本輸出国論」が唱えられるに至っている。これに伴い、通貨としての円の地位も高まり、「円の国際化」の推進が今後の課題として内外の関心を集めることとなった。

さらに、石油危機への対応に西欧先進諸国が苦しむ間に、日本の後を追うように韓国、台湾をはじめとする東アジア、東南アジアのNicsが抬頭し、世界経済における成長点は、大西洋時代から太平洋時代に移ったとまで言われている。

以上のように、我が国経済も世界経済も40年代半ば（1970年代初頭）から10数年の激動期をくぐりぬけてきた。この時期の世界経済は、石油情勢の変化に揺れ動き、各国とも石油危機との関連を抜きにしては、経済パフォーマンスを語りえない。しかしながら、ようやく、世界経済は石油を中心に激しく動く時代を脱しつつあるかにみえる。特に、我が国経済は、ポスト石油危機の新しい成長の時代に既に差しかかっているようにも思われる。こうした時期の58年3月及び59年1月に初めて原油の公式販売価格が引き下げられたことは偶然ではない。

昭和60年の現時点に立って、第1次石油危機以来、石油に揺れた10余年を振り返り、この間の我が国経済の変貌をあとづけてみることにしたい。以下、第1章においては、簡単に世界経済の足跡をみることにし、第2章ではやや詳しく石油危機以後の我が国経済の動向と政策対応をあとづけてみる。最後に、第3章では、この期間を通じた、我が国の産業構造の変化とそのメカニズムに簡単にふれることにしたい。

第1章 石油危機と世界経済

2次にわたる石油危機は、世界経済に深刻な打撃を与えた。

第1に、経済成長についてみると、主要国の経済は、49~50年、55年~57年の2度にわたって大幅な成長テンポの鈍化を余儀なくされた。OECDの統計によると（表1）、加盟諸国全体の成長率は、49~50年の平均で0.3%程度、55年~57年の平均では0.9%程度となり、世界経済は、厳しい不況を経験したことが示される。特に、両不況期間の51年~54年にかけては、4%程度の成長が続いたことを考えると、その深刻さがわかる。

第2に、原油価格の高騰は、やはり、49~50年、54年~56年の2度の時期に世界的なインフレを招来した。それぞれの国によりインフレの激しさの程度や終息の時期は、かなり異なっているものの、原油価格の上昇が国内物価の上昇に結びつき、OECD諸国平均でも、10%以上のインフレをもたらし、各国経済の大きな足枷となった（表2）。このため、55年以降の先進諸国の政策運営は、インフレ抑止を最優先としたものとなるなど、大きな影響を与えている。

表1 主要国の実質G N P成長率

(前年比, %)

| 国 別 | 48年 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 48 平 | 59 均 | 54 平 | 59 均 |
|---------|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-------|---------|---------|---------|---------|
| 日 本 | 8.8 | △ 1.2 | 2.4 | 5.3 | 5.3 | 5.1 | 5.2 | 4.8 | 4.0 | 3.3 | 3.4 | p 5.8 | | 3.9 | | 4.3 |
| ア メ リ カ | 5.8 | △ 0.6 | △ 1.2 | 5.4 | 5.5 | 5.0 | 2.8 | △ 0.3 | 2.5 | △ 2.1 | 3.7 | 6.8 | | 2.5 | | 2.1 |
| 西 ド イ ツ | 4.6 | 0.5 | △ 1.6 | 5.6 | 2.8 | 3.5 | 4.0 | 1.9 | △ 0.2 | △ 1.0 | 1.3 | 2.6 | | 1.7 | | 0.9 |
| イ ギ リ ス | 7.7 | △ 0.7 | △ 0.7 | 3.8 | 1.4 | 2.9 | 1.9 | △ 1.9 | △ 1.2 | 1.5 | 3.2 | 1.6 | | 1.0 | | 0.6 |
| フ ラ ン ス | 5.4 | 2.8 | 0.3 | 4.9 | 3.1 | 3.3 | 3.2 | 1.4 | 0.6 | 2.0 | 0.7 | 1.3 | | 2.4 | | 1.5 |

表2 主要国の消費者物価上昇率

(前年比, %)

| 国 別 | 48年 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 |
|---------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|-----|
| 日 本 | 11.7 | 24.5 | 11.8 | 9.3 | 8.1 | 3.8 | 3.6 | 8.0 | 4.9 | 2.7 | 1.9 | 2.2 |
| ア メ リ カ | 6.2 | 11.0 | 9.1 | 5.8 | 6.5 | 7.7 | 11.3 | 13.5 | 10.4 | 6.1 | 3.2 | 4.3 |
| 西 ド イ ツ | 7.0 | 7.0 | 5.9 | 4.4 | 3.6 | 2.7 | 4.2 | 5.4 | 6.3 | 5.3 | 3.3 | 2.4 |
| イ ギ リ ス | 9.2 | 16.1 | 24.2 | 16.5 | 15.8 | 8.3 | 13.4 | 18.0 | 11.9 | 8.6 | 4.6 | 5.0 |
| フ ラ ン ス | 7.3 | 13.7 | 11.8 | 9.6 | 9.4 | 9.1 | 10.8 | 13.6 | 13.4 | 11.8 | 9.6 | 7.4 |

表3 主要国の失業率

上段 失業率, 単位 %
下段 失業者数, 単位 万人

| 国 別 | 48年 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 日 本 | 1.3 68 | 1.4 73 | 1.9 100 | 2.0 108 | 2.0 110 | 2.2 124 | 2.1 117 | 2.0 114 | 2.2 126 | 2.4 136 | 2.6 156 | 2.7 161 |
| ア メ リ カ | 4.9 437 | 5.6 516 | 8.5 793 | 7.7 741 | 7.1 699 | 6.1 620 | 5.9 614 | 7.2 767 | 7.6 828 | 9.7 1,071 | 9.6 1,069 | 7.5 852 |
| 西 ド イ ツ | 1.2 27 | 2.6 58 | 4.7 107 | 4.6 106 | 4.5 103 | 4.3 99 | 3.8 88 | 3.8 89 | 5.5 127 | 7.5 183 | 9.4 226 | 9.1 227 |
| イ ギ リ ス | 2.6 59 | 2.6 61 | 3.9 92 | 5.2 125 | 5.6 133 | 5.5 132 | 5.1 123 | 6.4 156 | 9.9 242 | 11.5 279 | 12.3 297 | 12.7 305 |
| フ ラ ン ス | — 39 | 2.3 50 | 3.9 84 | 4.3 93 | 4.8 107 | 5.2 116 | 6.0 135 | 6.4 145 | 7.8 177 | 8.8 201 | 9.0 204 | 10.2 231 |

第3に、雇用についてみると(表3)、石油危機による経済成長の減速及び55年以降の各国インフレ鎮静を主眼とする引締め基調の経済運営の結果、各国の失業率は、50年以降上昇した後、一旦安定化に向ったが56年以降再び上昇に転じ、日本以外の主要国はすべて10%近い高水準に至り、深刻な問題となった。その後、米国は急速な景気回復に伴い、かなりの改善をみせているが、欧州各国も、依然高水準で推移しており、各国とも構造調整政策が必要とされるなど、未だに対応に苦しんでいる。

以上のような世界経済の中において、我が国経済は、比較的高い経済成長を達成するとともに、第1次石油危機直後を除き、低いインフレ率、低い失業率を実現するなど、先進国中で最も良好なパフォーマンスが示されている。

第1次石油危機直後には、石油危機に対して最も弱い国と言われた我が国が、いかに石油危機に対応していったかを次にやや詳しくみてみることにしたい。

第2章 石油危機後の我が国経済と財政金融政策

1. 48年末～49年度

(経済情勢)

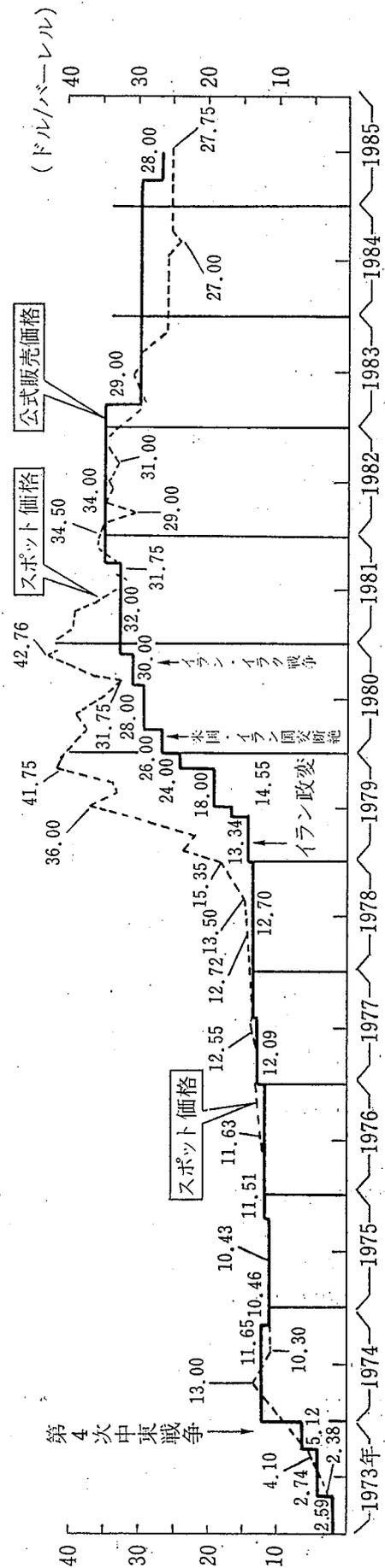
昭和48年10月に勃発した第4次中東戦争を契機に、アラブ諸国は原油の生産削減と輸出停止(非友好国に対する禁輸措置)を行うとともに、石油輸出国機構(OPEC)を通じて、10月、12月の2回にわたり、あわせて約4倍(1バレル当たり2.74ドル→11.65ドル)と大幅な原油公示価格の引上げを断行した(図1)。この第1次石油危機勃発直後から49年度中にかけての我が国経済は、戦後直後の時期を除けば最大の混乱の時期となり、マクロ経済的にみてパフォーマンスは極端に悪化した。

第1に、物価は「狂乱」状態と呼ばれるほどの上昇を示した。卸売物価は昭和46、47年度の安定状態から一転して、48年度22.6%、49年度23.4%もの上昇となり、消費者物価も46、47年度の5%程度の上昇から、48年度16.1%、49年度21.8%の上昇となった(表2)。

第2に、経常収支は大幅な赤字に陥った。昭和47年度は62億ドルの黒字であったものが、48年度は39億ドル、49年度は23億ドルの赤字となった。これらの赤字額はこの時までの日本経済が経験したことのない大幅なものであり、その大きさは名目GNP比で0.9%(48年度)にも及んでいた。

第3に、経済成長は大幅に鈍化し、実質GNP成長率は、昭和47年度の9.7%から48年度5.3%、そして49年度には、マイナス0.2%となり、我が国にとっては戦後唯一のマイナス成長を記録した。また、生産活動も極度に停滞し

図1 原油価格(アラビアン・ライト)の推移



49年度の鉱工業生産の伸率は、マイナス9.8%であった。特に、生産のピーク時点(48年11月)とボトム時点(50年2月)を比較すると、なんとマイナス20.8%ものかつてない大幅な落込みを示しており、景気の後退は急激かつ未曾有のものであった。

以上のように、成長、物価、国際収支等のマクロ経済的パフォーマンスの悪化は、事実上戦後最初にして最大のものであり、我が国経済における高度成長時代は決定的に終わりを告げることとなった。

こうした経済的混乱は、原油価格の上昇が直接の引き金となって引き起こされたことは確かである。石油危機勃発直後においては、石油禁輸にともなう石油の量的な不足が成長の絶対的な制約要因としてクローズ・アップされたが、この問題は、昭和49年3月にアラブ諸国が対米禁輸措置を解除したことにより、以外に素早く実質的な解決がもたらされた。経済に深刻な悪影響を及ぼしたのは、4倍に引き上げられた原油価格であり、その直接のメカニズムは次のように考えられる。

まず、原油価格の高騰は、生産コストの上昇をもたらし、直接的に物価を上昇させる。特に、昭和48年度当時の我が国は、第1次エネルギーの供給源として石油に77.6%も頼っていた以上、その影響は莫大なものがあつた(58年度現在60.9%まで減少している)。コスト上昇による直接的影響は石油コストのウェイトの高い卸売物価によく現われており、石油危機直後の4カ月間(48年11月~49年2月)に卸売物価は21.1%もの急騰を示し、消費者物価の上昇率12.9%を上回っている。

次に、原油価格の上昇は、原油輸入代金の増加から全体の輸入金額を膨張させ、経常収支を赤字に向かわせる。この間の原油輸入金額の動きをみると、昭和47年度には41.5億ドルであつたものが、48年度には86.7億ドル、49年度には199.9億ドルへ急膨張しており、経常収支赤字化の大きな要因であつたことがわかる。

さらに、原油価格の上昇は、原油輸入代金の増加を通じて石油消費国から産油国に所得(購買力)を移転させることとなる。これが石油消費国の国内の有効需要をなんらかの形で減らすことから成長が鈍化することになるのである。

以上のように石油価格の上昇は、直接的に経済パフォーマンスの悪化を招く要因となつたのは確かであるが、第1次石油危機後の経済的混乱の原因をすべて石油に帰することはできない。むしろ、以下に述べるような石油危機勃発以前の経済情勢が石油価格上昇の影響を拡大・増幅したと考えるべきであろう。

即ち、石油危機以前の経済情勢を振りかえると、景気循環局面は過熱状態といわれるほどであり、物価は既にインフレ状態になっていたことが指摘できる。景気は45年後半から後退局面に入った後、47年初めから回復過程にあつた。この間、46年8月のニクソン・ショックに続き、同12月のスミソニアン体制の成立(1ドル=308円)、さらに、48年2月の円の変動相場制への移行と国際通貨情勢は激動を続けた。このような通貨の調整過程でドル買支えのため外為特会の大幅散超という事態が生じたこと、45~46年の景気後退をうけて、46~47年には大幅な金融緩和政策が行われたことから、45~46年度のマネーサプライ(M₂+CD)は20%を越える極端な膨張を示していた。さらに、47、48年度の財政支出の増加もあり、48年度に入ると個人消費、設備投資等の民間需要は全面的に盛り上がり、景気は過熱状態の様相を呈した。この間、48年4-6月期には経常収支は、赤字に転じたほか、物価は急上昇を始め、卸売物価が48年3月、消費者物価が同5月に前年同月比上昇率10%を突破するなどインフレ状態になっていた。こうした経済情勢を受けて、48年に入り、財政・金融政策は次第に引締めへ転じており、当時の我が国経済は仮に石油危機が発生しなかったとしても、かなり経済パフォーマンスの悪化がもたらされたと考えられる。こうした経済情勢が石油危機による経済的混乱を一層拡大・増幅したことは間違いないであろう。

(政策運営)

石油危機直後の48、49年度の財政・金融政策としては、インフレ抑制を主眼として厳しい引締め措置がとられた。財政面では、48年度は大型予算(当初、前年比24.6%)であつたが、物価の騰勢の強まりから、景気刺激効果を不胎化するために執行の繰延べ等が行われ、石油危機後の12月以降には新規着工を控える方針がとられた。49年度予算編成においては、総需要抑制のため公共事業費は前年度以下に抑えられ、執行についても契約率を抑えて施工時期を遅らせるとともに一部繰延べの措置がとられた。金融面については、石油危機以前の58年4月~8月にかけて公定歩合は、4回にわたり引き上げられていたが、12月に一挙に2%の引上げが行われ、9%と異例の高水準となった。また、預金準備率についても大幅に引き上げられたほか、窓口規制の強化による融資抑制が図られた。

こうしたマクロ的な財政・金融政策に加え、多様な物価対策が行われ、生活関連物資(灯油等)についての標準価格の設定、さらに石油製品価格や公共料金の値上げ抑制が行われた。これらの緊急措置は物価動向の落ち着きとともに順次解除され、49年10月以降は原則として行われていない。

2. 昭和 50 ~ 53 年

(経済情勢)

昭和 50 年以降、石油危機による経済的悪影響は順次収束していったが、経済の調整過程が終わり、完全に影響を脱するまではさらに約 3 年の期間を要した。

第 1 に、物価上昇は鎮静化に向かった。まず、卸売物価は、50 年度には 48、49 年度の 20% 以上の上昇から一転して 2.0% の上昇にとどまり、53 年まで円高の進行等の好条件もあり、安定状態が続いた。これに対して消費者物価の鎮静にはかなりの時間がかかり、50、51 年度と 10% 前後の高水準上昇が続いた後、3 ~ 4% の安定状態に戻ったのは 53 年に入ってからであった。

第 2 に、経常収支は 50 年 10 - 12 月期より黒字に転じ、50 年度には 1 億ドルの黒字となった。その後、年々黒字幅は拡大し、52 年度には 140 億ドルの大幅黒字となって、貿易摩擦が問題となる一方、円レートの急激な上昇が起った。

第 3 に、経済成長は、49 年度のマイナス成長から次第に立直り、51 ~ 53 年度にかけ、5% 台の安定的な中程度の成長が続いた。ただし、国内民需、特に設備投資の本格的回復は 53 年度を待たなければならなかった。

以上のような第 1 次石油危機後の調整過程の特色は次のような要因によりもたらされたと考えられるであろう。

まず、物価については、原油価格の高騰に伴う物価上昇は、本来は一過性のものであり、コストアップによる物価上昇の波及が最終生産物にまで及んで一循してしまえば、終息するはずのものである(輸入インフレ)。しかし、消費者物価は、48 年 ~ 52 年の 5 年にわたって上昇を続け、インフレ終息には国際的にみても長い時間を要した。これは、石油危機の発生によりインフレ期待が生じ、輸入インフレがホームメイド・インフレに転化していったためと考えられるが、こうした状況はこの期間中 GNP デフレーターのかかなり高い上昇が続いたことで裏付けられる。こうしたホームメイド・インフレの原因は労働者、企業の双方が将来に向けて強いインフレ期待を持ったため、賃金の大幅な上昇が 52 年まで続き、賃金と物価上昇の悪循環が生じたことによると考えられる。52 年まで続いた 10% 以上の高い賃金上昇(毎勤ベース)がホームメイド・インフレの原因となり、物価の鎮静化を遅らせたのである。

次に、経常収支の黒字化は急速に進んだが、これは実質ベースの輸出の回復、即ち輸出数量が増加したことによる。原油価格の上昇による名目輸入金額の増加によって経常収支の赤字化がおこるが、これは一回限りの効果である。我が国は輸出数量の増加により 2 年間で赤字分を取返し、さらに大幅な黒字へと進んでいった。こうした輸出数量の増加には次のような要因が作用した。

第 1 は、円レートの低下である。我が国は石油依存度が極めて高いため、石油危機にも最も弱いと考えられていた。事実、第 1 次石油危機直後のインフレや生産停滞は、先進国中最も急激かつ重大なものであった。このため、急速に円レートは低下し、これが我が国の輸出品の価格競争力を強めた。

第 2 は、石油輸入国から産油国への所得移転に伴う国際的所得分配の変化の影響である。原油価格上昇は産油国への所得移転をもたらすが、産油国がこれを支出に振向け、輸入を増やすと、石油輸入国から産油国への輸出が増えることとなる。

最後に、成長の回復については、51 ~ 53 年度にかけて 5% 成長が定着したが、これをもって直ちに、調整の終了とみることはできない。即ち、51 ~ 52 年度には政府支出、外需の寄与度がかなりある一方、国内民需、特に、設備投資の寄与が小さいことが指摘でき、自律的な安定成長路線が完全に回復したのは 53 年度に入ってからであった。

こうした自律的経済成長の定着が遅れたのは、家計、企業等の経済主体が高度成長から安定成長への適応に時間を要したからである。まず、家計は、従来より実質所得の伸びが低くなったことに加え、実質貯蓄残高の減少をカバーするために消費性向を下げることで対応した。これが消費の伸びの低下をもたらす。一方、企業は、先行きの不透明感や成長率の下方屈折に伴い、必要とされる新たな設備投資・雇用の見直しを行い、マイナスのストック調整を行うこととなった。これがいわゆる「減量経営」と呼ばれるものであり、民間設備投資の 4 年間(49 ~ 52 年度)にわたる停滞をもたらしたのである。

いずれにせよ、長い石油危機後の調整も 52 年度にはようやく終了し、53 年度以降、経済各主体は中程度の成長に対応した新たな成長局面に入った。

(政策運営)

50 年度以降の財政・金融政策のスタンスは、物価の鎮静化に伴い、景気回復重視の積極的政策へ転換した。まず、

財政面については、50年度の当初予算では、引き続き物価安定が重点目標とされたことから、抑制的基調の下で編成され、公共事業関係費の伸びは2.4%にとどまった。しかし、50年2月以降、物価の安定、不況の深刻化に伴い、政策スタンスは変更され、景気対策中心の経済運営へ転換していく。このため、50年度においても補正予算で公共投資の追加が行われた。また、51、52年度当初予算は景気回復を重点目標として編成され、両年とも公共事業関係費の伸びは20%を越えた上に補正予算による公共事業の追加が行われている。さらに、52年度には所得減税も行われるなど、積極的景気刺激策がとられた。

53年度の予算編成においては、前年のロンドン・サミットの合意もあったことから、いわゆる「機関車論」に基づく臨時異例の措置として大型予算が組まれ、公共事業関係費の伸びは27.3%にも達した。

以上のような積極的財政政策の推進の一方で、成長率の低下、景気の停滞から税収の伸びが、大きく落ち込んだことから、50年度補正予算以降、特例公債の発行を余儀なくされることとなった。この結果、50年度の一般会計公債依存度は、25.3%と大幅に上昇し、51、52年度には、さらに、30%台へととなった。こうした財政の大幅な赤字の発生は、不況時においても国民生活の安定に資するために必要な歳出を確保することによって、景気に対してビルト・イン・スタビライザーとして下支えの役割を果たしただけでなく、より積極的に公債発行の増額、財政赤字拡大を通じて有効需要を創出するフィスカル・ポリシー的考え方を背景とするものであった（特に53年度の「機関車論」的考え方に基づく公共投資の大幅拡大にはこうした側面が強い）。しかしながら、財政の赤字幅が国際的にみても異常に高くなったこと、また、我が国経済の安定成長への以降に伴い従来のような税収の伸び（自然増収）が期待できないにもかかわらず、歳出面では社会保障費、公共事業費等を中心に大幅な伸びを続けたことは、経済社会の変化への財政の面での対応（特に歳出の制度的見直し）がやや遅れたことをも意味すると考えられる。その後の公債残高の累増やこれに伴う国債費増による他の歳出の圧迫ともあいまって、財政体質の改善（特に特例公債依存体質からの脱却）が、この後の大きな課題として残されることとなった。

次に目を金融面での政策的対応に転じると、やはり、卸売物価を中心に物価の鎮静化が進んだ50年4月以降、景気重視型へと方針転換が行われ、徐々に金融緩和方向へ進んだ。公定歩合は、50年中に4次にわたって引下げが行われ、この結果、9.0%の高水準から6.5%まで引下げられた。また、預金準備率も2回にわたって引き下げられた。さらに、52年3月から53年3月にかけても、公定歩合は、4次にわたって3.0%引き下げられ、3.5%と低い水準となり、金融緩和は大幅に進んだ。

以上のような財政・金融政策の助けもあって、前述のように長かった第1次石油危機後の経済の調整過程は53年には終り、新たなバランスのとれた成長が始まっていた。しかし、こうした新たな成長局面へと我が国経済が歩み出した時に第2次石油危機が発生したのである。

3.54年～55年

（経済情勢）

昭和53年末のイラン革命勃発によるイランの原油輸出の中断をきっかけにして、再び石油需給は逼迫に向かい、OPECの原油公式販売価格は、段階的に引き上げられ、第2次石油危機が発生した。ただ、第2次石油危機においては、原油価格は一挙に引き上げられたわけではないが、53年12月の12.70（ドル/バーレル）から55年12月の32.00（ドル/バーレル）にかけて、段階的に引き上げられ、さらに、56年10月には34.00（ドル/バーレル）と、約3年間にわたって合計2.7倍の上昇となった。

こうした原油価格の上昇は、第1次石油危機と同じメカニズムで、物価、国際収支、経済成長に対して直接的に大きな悪影響を及ぼすこととなった。しかし、全体としては、第1次石油危機の場合に比べ、第2次石油危機直後の影響は、比較的程度の軽いものにとどまり、調整過程を経た新しい局面への回復も比較的早かったことが特徴であるといえよう。

第1に、物価をみると、卸売物価は、昭和54年の半ば頃から上昇に転じ、54年度は13.0%、55年度12.8%の上昇となったが、55年度中には鎮静化に向かいはじめ、56年度は、わずか1.3%の上昇にとどまり、早くも超安定の状態となった。また、消費者物価も54年度4.8%、55年度7.8%の上昇になったものの、56年度には4.0%の上昇となり、全体として物価上昇は比較的穏やかなものにとどまった。

第2に、経常収支は、54年1～3月期から赤字に転じ、54年度は139億ドルの大幅赤字（対名目GNP比1.3%）

となったが、55年半ば以降赤字幅は縮小していき、55年10~12月期には黒字に転じた。この結果、55年度の経常収支は、70億ドルの赤字（対名目GNP比0.5%）にとどまった。

第3に、経済成長は、前述のように53年以降景気が好循環局面にあったことに加え、段階的に上昇した石油価格のインフレ効果もあり、設備投資等を中心に5%前後の成長が持続した。このため、第1次石油危機直後のような明らかな成長率の下方屈折は生じなかった。

以上のように第2次石油危機による我が国経済への直接的影響が比較的軽微にとどまった理由は、次のように考えられるであろう。

まず、物価については、基本的には第1次石油危機と同様に、石油コストの上昇に伴うインフレ、いわゆる輸入インフレが発生したのであり、この点は、石油コストの占める度合の高い卸売物価の上昇が、その度合の低い消費者物価の上昇を大きく上回っている点からも明らかである。しかしながら、その後のインフレの鎮静化に第1次石油危機時は多大な時間を要したのに対して、第2次石油危機時には、さほどの激しいインフレもなく、かつ、急速にインフレから脱却するという大きな差異がみられた。これは、主として石油危機前の経済情勢が47、48年の過熱状態と異なり、内需の盛り上がりはあったものの落ち着いたものであり、また、マネーサプライの供給も極めて慎重に行われており、さらに、財政、金融政策も素早く引締めへ転じたことなどから、輸入インフレからホームメイド・インフレへの転化が防がれたためである。このことは、国内で生産された財・サービスの付加価値についての総合的な物価上昇率（即ち、輸入インフレ分はほぼ排除されている）であるGNPデフレーターの動きを追うことでわかる。第1次石油危機後のGNPデフレーターは48、49年度に14.9%、18.6%と大幅な上昇となった後も、50~52年度にかけて6%前後の上昇を続け、この時期のインフレが、ホームメイド・インフレに主としてよることを示している。これに対して、第2次石油危機後の54、55年度には、GNPデフレーターは、2.0%、3.7%とかえって上昇率が低下しており、この時期にホームメイド・インフレが全く発生しなかったことが示されている。このインフレ発生の防止に大きく寄与したのは、安定的に推移した賃金上昇率である。前述のように第1次石油危機後の高い賃金上昇の持続が物価との悪循環をまねき、ホームメイド・インフレを醸成したのに対して、第2次石油危機後の賃金上昇率は、消費者物価のかなりの上昇にもかかわらず、54、55年度とも6%前後（毎勤ベース）にとどまり、賃金と物価の悪循環を断ち切ったことがインフレの国際的にも最も早い終息をもたらしたのである。

次に、経常収支の赤字化及び回復の過程は、第1次石油危機の場合とほぼ同様であった。石油代金の前年に比べた増加の幅は、第2次石油危機の場合、54年度158.9億ドル、55年度142.3億ドルに及び、第1次を上回るものであったが、実質輸出、即ち輸出数量の伸びがこの名目輸入額の急増を次第に相殺していった。輸出数量は、54年度8.1%、55年度17.3%も伸びているが、これをもたらしたのは、第1次石油危機後と同様、主として円レートの低下と産油国の輸入拡大であった。この時期の円レートをみると、53年度の平均201円/ドルから、54年度、230円/ドル、55年217円/ドルと大幅な下落となっており、我が国の輸出競争力を強めたと考えられる。

最後に、経済成長のパターンについてみると、53年度に始まった設備投資の本格的盛り上がりが55年度まで続いており、内需の中心となった。GNPベースの実質設備投資は、53年度、9.7%と大幅に伸びを高めた後、54年度10.3%、55年度7.6%と好調を持続した。これは、期待成長率の低下に伴う設備ストックの調整が終了したことに加え、省エネ・省資源やエネルギー転換のための技術を体化した大型の設備投資（例えば、鉄鋼の連鋳化、セメントのNSPキルン化など）が本格化したことによる。一方、個人消費は、前述のように賃金上昇率が抑えられ実質所得が伸び悩んだため、55年度には大幅に落ち込んだ。GNPベースの実質個人消費は、54年度には4.7%と好調を維持したものの、55年度の伸びは0.9%にとどまり、消費不況とも呼ばれた。こうした個人消費の不振は、物価の安定とともに回復していったものの、我が国経済は、56年度以降、第1次石油危機後とは異なる形の調整局面を強いられることとなった。

（政策対応）

第2次石油危機直後の政策対応の特色は、素早い抑制型への転換により、インフレを抑え込み、我が国がスタグフレーションに陥るのをいわば予防したと評価できる点である。

まず、財政面についてみると、54年度予算は、当初においては、前年に続き公共事業関係費は20.0%の大幅増となっていたものの、年度中の執行においては、物価動向に配慮して公共事業予算の一部留保を行った。55年度は、当初予算において公共事業関係費の伸びはわずか1.7%に抑えられ、執行においても慎重な姿勢が期されたが、55年秋以降、物価動向の落ち着きとともに、景気重視型へと転じていった。

また、金融面については、54年4月から55年3月にかけて5次にわたる公定歩合の引上げが行われ、その引上げ幅は、5.5%に及んだ(3.5% 9.0%)ほか、窓口規制の強化も図られた。結果として、マネーサプライの伸びは、53年度よりも54、55年度はかえって低下しており、こうした予防的ともいえるインフレ抑制策が、企業や消費者の落ち着いた行動を通じて、ホームメイド・インフレへの転化を防いだことは間違いないであろう。

4.56年～57年

(経済情勢)

我が国経済は、第2次石油危機後のインフレ、経常収支の赤字から一早く脱却したことから、昭和56年半ば頃には石油危機の悪影響は最早収束したとする考え方が多かった。実際にも、56、57年度の卸売物価上昇率は1.3%、1.0%と超安定状態となり、消費者物価の上昇率も4.0%、2.4%にとどまるなど、インフレは完全に終息していた。経常収支も、56年度59億ドル、57年度91億ドルの黒字となり、順調な回復を示していた。しかしながら、景気は、緩やかながら後退局面に入り、実質経済成長率は3%台半ばにとどまっていた。

これは、第2次石油危機のデフレ効果が次第に顕現したことに加え、世界経済全体が長期の停滞に陥ったことの影響を受けたことによるところが大きい。

即ち、原油価格の段階的上昇により、石油危機による所得の産油国への移転も徐々に遅れながら生じたことに加え、省エネ等を中心とする設備投資の上昇局面が終了し、石油危機に伴う景気の停滞は55年半ば過ぎから本格化してきた。ただ、インフレが早々と終息していたことから、その程度は在庫調整を中心とする軽微なものにとどまり、第1次石油危機後のような激しい成長や生産の停滞もなく、雇用不安も生じなかった。

しかし、さらに、世界経済の長期的な停滞の影響が加わったことから、我が国経済は57年度には二段階の在庫調整を強いられることとなり、景気の本格的回復は58年を待つこととなった。

この世界経済の停滞は、第1次石油危機後よりも厳しく、55～57年の3年にわたる長期のものとなった。第1次石油危機後には、アメリカ経済が順調な成長を続け、世界の機関車役となったほか、いわゆる中南米や東アジアの中進国(Nics)が順調な成長を続けたことから、世界経済は比較的早く51年には回復過程に入ることができた。これに対して、第2次石油危機後は、先進各国、特にアメリカが機関車論的積極政策がインフレ体質の定着をもたらした経験に鑑み、インフレ抑止を中心課題とする厳しい引締め型の政策スタンスを保ったことに加えて、中進国が高金利に由来する債務累積問題によって経済の拡大を持続することができなかったことから、世界経済の長期的停滞がもたらされた。

こうした世界経済の動向は、それ自体我が国の輸出を減少させたほか、保護主義的圧力を各国に生み、貿易摩擦を激化させることとなる。この結果、57年度には、我が国の輸出数量は、3.1%のマイナスとなり、前述のように終了しかけていた石油危機直後からの在庫調整を振り出しに戻し、(二段階在庫調整)、景気回復の足どりは一旦引き戻される形となった。

(政策運営)

この時期の政策スタンスをみると、既に55年半ば以降、物価動向重視の引締め型から、景気動向重視型への転換が進んでいた。

財政面では、財政の健全化が予算編成における主要な目標とされたことから、56、57年度とも当初予算における公共事業関係費の伸びはゼロとされたが、執行においては施行の前倒しや、補正予算による若干の公共事業の追加が行われた。しかしながら、この時期の景気に対する財政の最も大きな寄与は、いわゆるビルト・イン・スタビライザーとしてのそれであった。56、57年度における成長率の低下(特に名目成長率の低下)により、両年とも大規模ないわゆる歳入欠陥(56年度対補正後比約2兆9千億円、57年度対当初比約6兆1千億円)が生じたが、これを概ね公債発行の増発によって賄ったことによって、財政は景気下支えのためのビルト・イン・スタビライザーとしての機能を果たしたと考えられる。

次に、金融面については、やはり、55年8月から公定歩合は引下げに転じ、その後、58年10月までの5次にわたり、計4.0%の引下げ(9.0% 5.0%)が行われた。

5.58年～59年

我が国経済は、58年初めから回復過程を辿り、59年度には、設備投資等を中心に自律的な拡大局面へと進んでい

表4 石油危機後我が国の主要経済指標

(単位 %)

| 区分 | 年度 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 昭和47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 |
| 実質GNP伸率 | 9.7 | 5.3 | △0.2 | 3.6 | 5.1 | 5.3 | 5.1 | 5.3 | 4.6 | 3.6 | 3.4 | 3.9 | P5.7 |
| (寄与度) | | | | | | | | | | | | | |
| 内 需 | 10.6 | 7.5 | △2.8 | 2.0 | 3.6 | 4.2 | 6.9 | 4.8 | 1.4 | 1.9 | 3.0 | 2.2 | 3.8 |
| 国内民需 | 8.4 | 7.6 | △3.4 | 0.9 | 3.2 | 2.3 | 5.0 | 4.7 | 1.2 | 1.3 | 2.8 | 1.9 | 3.6 |
| 個人消費 | 5.8 | 3.5 | 0.4 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 3.1 | 2.6 | 0.5 | 0.7 | 2.4 | 1.6 | 1.4 |
| 住宅投資 | 1.4 | 0.9 | △1.3 | 0.8 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | △0.0 | △0.7 | △0.1 | 0.1 | △0.5 | 0.1 |
| 設備投資 | 1.2 | 2.5 | △1.6 | △0.6 | 0.3 | 0.4 | 1.5 | 1.6 | 1.3 | 0.8 | 0.5 | 0.9 | 1.9 |
| 在庫投資 | 0.0 | 0.7 | △0.9 | △1.2 | 0.6 | △0.3 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | △0.1 | △0.2 | △0.2 | 0.2 |
| 政府 | 2.1 | △0.1 | 0.5 | 1.1 | 0.4 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.2 | 0.3 |
| 政府最終消費支出 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.2 |
| 公的固定資本形成 | 1.4 | △0.7 | △0.1 | 0.4 | 0.0 | 1.4 | 1.4 | △0.1 | △0.0 | 0.1 | 0.1 | △0.1 | △0.1 |
| 外 需 | △0.8 | △2.2 | 2.6 | 1.6 | 1.5 | 1.0 | △1.8 | 0.5 | 3.3 | 1.7 | 0.4 | 1.8 | 1.9 |
| 輸出等 | 0.9 | 0.9 | 2.6 | 0.5 | 2.5 | 1.5 | △0.4 | 1.9 | 2.7 | 2.8 | 0.2 | 1.8 | 3.3 |
| 輸入等 | △1.7 | △3.1 | 0.0 | 1.0 | △1.0 | △0.4 | △1.4 | △1.4 | 0.6 | △1.1 | 0.3 | △0.0 | △1.5 |
| (対前年度比伸率) | | | | | | | | | | | | | |
| WPI | 3.3 | 22.6 | 23.4 | 2.0 | 5.5 | 0.4 | △2.3 | 13.0 | 12.8 | 1.3 | 1.0 | △2.3 | 0.2 |
| CPI | 5.2 | 16.1 | 21.8 | 10.4 | 9.4 | 6.7 | 3.4 | 4.8 | 7.8 | 4.0 | 2.4 | 1.9 | 2.2 |
| GNPデフレーター | 6.2 | 14.9 | 18.6 | 6.2 | 6.7 | 5.3 | 4.2 | 2.0 | 3.7 | 2.1 | 1.6 | 0.2 | 0.9 |
| 賃金 | 16.5 | 21.9 | 29.1 | 12.4 | 11.8 | 8.1 | 5.9 | 6.1 | 6.0 | 5.1 | 4.7 | 3.2 | 4.3 |
| 経常収支(億ドル) | 62 | △39 | △23 | 1 | 47 | 140 | 119 | △139 | △70 | 59 | 91 | 242 | 370 |
| 公定歩合(年度末) | 4.25 | 9.00 | 9.00 | 6.50 | 6.00 | 3.50 | 3.50 | 9.00 | 6.25 | 5.50 | 5.50 | 5.00 | 5.00 |
| マネーサプライ | 26.8 | 19.6 | 11.4 | 13.9 | 14.4 | 10.9 | 12.1 | 11.4 | 8.4 | 9.7 | 8.4 | 7.5 | 7.8 |
| 平均円レート(円) | | 273.26 | 292.70 | 299.01 | 292.37 | 256.55 | 201.38 | 229.38 | 217.43 | 227.58 | 249.67 | 236.41 | 243.93 |
| 輸 出 数 量 | | | 19.1 | 1.8 | 21.5 | 7.8 | △5.6 | 8.1 | 17.3 | 8.5 | △3.3 | 12.5 | 13.2 |
| 輸 入 数 量 | | | △9.4 | △7.6 | 10.5 | 0.7 | 9.8 | 7.1 | △4.4 | △0.7 | △4.4 | 7.5 | 7.8 |
| (一般会計予算の対前年度比伸率) | | | | | | | | | | | | | |
| 一般会計予算 | 21.8 | 24.6 | 19.7 | 24.5 | 14.1 | 17.4 | 20.3 | 12.6 | 10.3 | 9.9 | 6.2 | 1.4 | 0.5 |
| 社会保障関係費 | 22.1 | 28.8 | 36.7 | 35.8 | 22.4 | 18.4 | 19.1 | 12.5 | 7.7 | 7.6 | 2.8 | 0.6 | 2.0 |
| 文教及び科学振興費 | 21.2 | 21.2 | 25.6 | 34.5 | 14.5 | 13.1 | 14.7 | 11.6 | 5.2 | 4.8 | 2.5 | △1.1 | 0.7 |
| 国債費 | 42.6 | 54.7 | 22.4 | 20.6 | 60.2 | 41.1 | 37.2 | 26.6 | 30.2 | 25.3 | 17.7 | 4.6 | 11.7 |
| 地方財政関係費 | 13.8 | 20.7 | 21.0 | 29.7 | △11.0 | 25.1 | 18.6 | 2.5 | 23.3 | 18.7 | 9.9 | △20.4 | 18.2 |
| 公共事業関係費 | 29.0 | 32.2 | 0.0 | 2.4 | 21.2 | 21.4 | 27.3 | 20.0 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | △2.0 |

る。今回の景気回復の契機になったのは、在庫調整の終了、アメリカ経済の急速な回復に伴う輸出の増加、第1次石油危機以来初めての本格的原油価格の低下などである。この結果、58年度、59年度の経済成長率は3.9%、5.7%となっている。

この間、物価は、卸売物価、消費者物価とも安定を続ける一方、経常収支の黒字幅は大幅な拡大を示し、58年度、242億ドル、59年度は370億ドルとなった。これは、それぞれ名目GNPの2.0%、3.0%にも及び、貿易摩擦を激化させている。

ただ、現在の黒字の異常な拡大には一時的、循環的要因が大きく寄与していると考えられる。第1には、原油価格をはじめとする一次産品の価格低下による我が国の名目輸入金額の低下、第2には、円レートが我が国の国際競争力からみて低すぎる水準にあること、第3には、米国の成長回復がペント・アップ・ダイヤモンドの集積等を反映して急激であったことなどがあげられよう。

さらに現在の我が国経済の特徴としては、設備投資の大幅な盛り上がりがあるが、59年度の実質GNPに占める民間設備投資のシェアは、18%台に達しており、高度成長時代のそれとほぼ等しいレベルにまで至っている。この背景には、景気回復に伴う、企業収益の拡大、稼働率の上昇等があることは間違いないが、内容的にはハイテク関連をはじめとする先端技術関連の投資が中核となっており、また、将来に向けての研究開発投資のシェアが上昇していることが注目に価する。即ち、これらはいずれもこれからの経済の効率化や成長に大きく寄与する分野であるか、または、それを開拓しようとするものであり、今後の我が国経済の展望を開いていく上で最も重要と考えられるからである。

貿易摩擦緩和のため基本的にはドル高・高金利等の外的要因が是正されることが必要であるが、我が国としても現在、アクション・プログラムの策定・推進等市場開放策の実施、民活等による内需振興策の検討が引続き行われている。我が国が2度にわたる石油危機を産業構造の高度化の形で乗り越えたことが、海外に旺盛な需要のある高品質で相対的な安価な製品を生みだし、対外摩擦の原因となっているとも考えられる。このような事態に対処するため民間部門においては、直接投資を行う動きが活発化するなどの動きが自立つに至っている。世界経済の中で大きなウェイトを持つ我が国が安定的成長を遂げるためには従来以上に柔軟な対応が必要となってきたといえよう。

第3章 石油危機と産業・経済の構造変化

1. 石油輸入と省エネ・省資源

(石油輸入)

我が国の原油輸入の動向を昭和40年代からやや長期的にみると(表5)、第1次石油危機の起った昭和48年度までは一貫して急激に増加している。48年度と40年度の輸入量を比べると、約3.3倍にもなっており、この間の実質GNPの伸びが約2.1倍であったことと考えあわせると、石油危機以前の我が国は、石炭等の他のエネルギーからの転換や、産業・家庭における電力等エネルギーの大量使用によって、急速に石油多消費型の経済へとなっていったことがわかる。

この傾向は、石油危機によって一変することとなったが、それでも第2次石油危機までの49年度~54年度は、2億7千万kl台の輸入が続いていた。しかし、55年度以降急減し、59年度には下げ止まったものの、2億1千万kl台にとどまっている。この水準は、原油輸入のピークであった48年度の2億9千万kl弱に比べ、26%もの減少となっており、一方、この間の実質GNPが56%の成長を示していることから、石油輸入のGNP弾性値はマイナスであり、また、GNPで示した経済活動1単位当たりの石油使用量も半分以下になったこととなる。

(省エネルギーの進展)

石油輸入の減少、特に第2次石油危機後からの急速な石油離れに大きく寄与したのは、産業、民生、輸送の各方向における省エネルギーの進展と石炭・原子力等他のエネルギー源への転換、さらに、エネルギー多消費型産業のウェイト低下である。最後の要因については後にふれるが、石油輸入の減少の大部分は産業用需要の減少、特に、第2次石油危機以後の省エネ及び代替エネルギー投資によるところが大きい。鉱工業生産によって同部門のエネルギー消費を割り込んで、鉱工業部門におけるエネルギー消費原単位の動きをみると(表6、図2)、第1次石油危機後の49年度~53年度に約1割の減少であったが、さらに、第2次石油危機後の54年度~58年度には3割以上の減

表5 我が国の原油輸入量の推移

| 年 度 | 原油輸入量 (千kl) | (参考) 実質GNP (億円) |
|-----|-------------|-----------------|
| 40 | 87,626 | 702,306 |
| 41 | 104,164 | 782,042 |
| 42 | 125,123 | 856,520 |
| 43 | 146,847 | 981,622 |
| 44 | 174,599 | 1,100,297 |
| 45 | 204,871 | 1,191,260 |
| 46 | 224,255 | 1,254,551 |
| 47 | 246,098 | 1,376,784 |
| 48 | 288,609 | 1,449,698 |
| 49 | 275,887 | 1,446,633 |
| 50 | 262,711 | 1,498,074 |
| 51 | 275,826 | 1,574,825 |
| 52 | 277,477 | 1,657,740 |
| 53 | 270,121 | 1,741,464 |
| 54 | 277,143 | 1,833,857 |
| 55 | 249,199 | 1,918,730 |
| 56 | 230,231 | 1,987,080 |
| 57 | 207,395 | 2,055,000 |
| 58 | 212,844 | 2,135,843 |
| 59 | 212,911 | 2,257,958 |

(注) 原油輸入量のピークは昭和48年度の約2億8,860万klであり、昭和59年度はそれに比べ約26%の減少。一方、実質GNPはその間に約56%上昇している。

表6 エネルギー消費原単位の推移

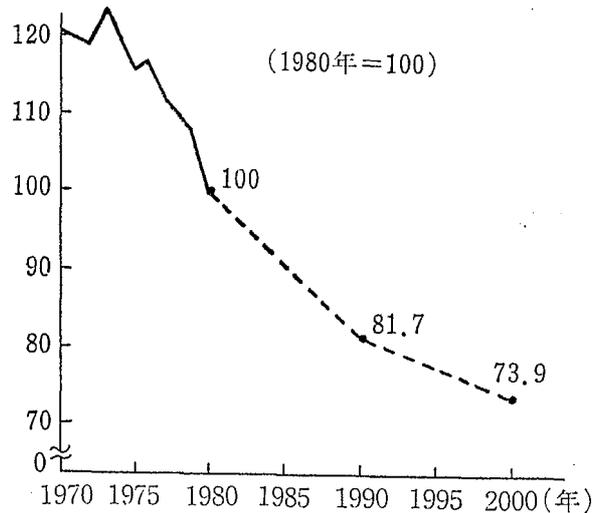
(変化率, 年率, %)

| 区 分 | 46~48 年 度 | 49~53年度 | | 54~58年度 | | 49~58 年 度 |
|---------------------------|--------------|---------|-------|---------|--|--------------|
| | | | | | | |
| エネルギー消費 実質GNP | + 0.8 | △ 2.2 | △ 4.5 | △ 3.4 | | |
| 鉱工業部門 エネルギー消費 鉱工業生産 | △ 1.6 | △ 2.0 | △ 5.6 | △ 3.8 | | |
| 石油消費 実質GNP | + 3.7 | △ 4.5 | △ 7.4 | △ 5.9 | | |

(注) エネルギー消費はエネルギー国内最終需要。石油消費は1次エネルギー供給中の石油。

(資料) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」等

図2 我が国のGNP単位当たり1次エネルギー消費量の見通し



(注) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」及び
経済企画庁総合計画局推計による。

少がみられ、この時期に省エネルギーが急激に進展したことが示される。最近の世界的な石油需給の緩和には、こうした省エネ技術の普及が大きな役割を演じたものと考えられる。

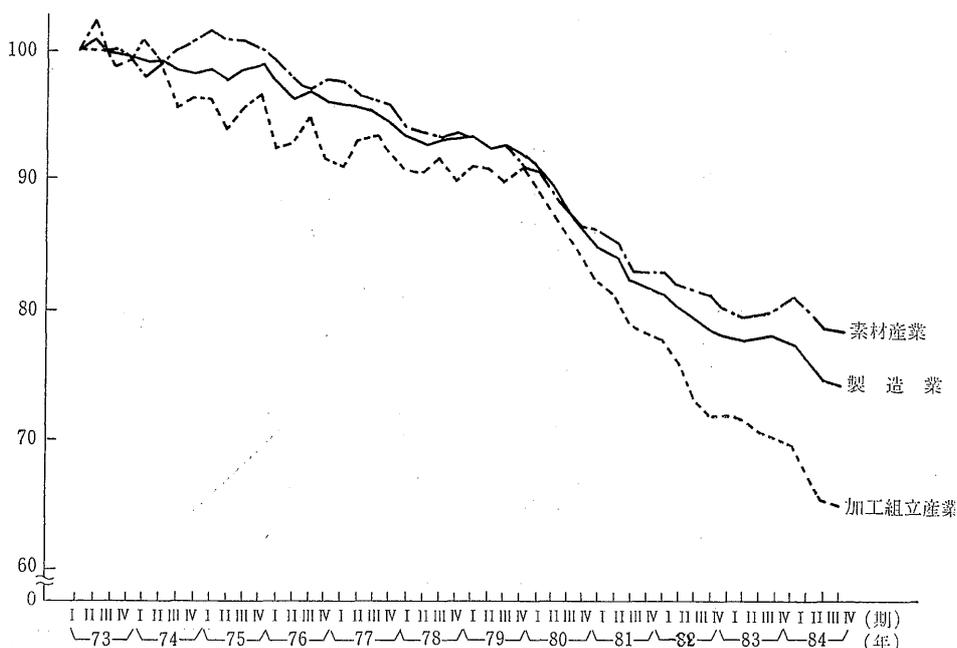
(省資源の進展)

以上のような石油をはじめとする第1次エネルギー消費の原単位低下をもたらしたもう一つの要因は、価格上昇によって需要減退に見舞われるエネルギー多消費型産業のウェイト低下であり、さらに、それを促進した省資源の進展(製品であれば、軽薄短小化)である。

例えば、アルミ製錬のように多量のエネルギーを使用する産業は、相対的に低廉なエネルギー利用が可能な国(カナダ、アメリカ等)の製品に対抗できず、大幅にウェイトを低下させている。

しかし、我が国の経済全体としては原材料を節約しつつ、高付加価値の製品に移行しようとする省資源、即ち、原材料使用原単位の低下の方がより大きな影響を与えている。鋳工業生産によって原材料消費原単位の推移をみると(図3)、第1次石油危機以降緩やかに低下した後、第2次石油危機以降加工組立型産業を中心に急減しており、エネルギー消費原単位の推移とも附合した動きとなっている。こうした省資源の進展は、素材型産業にとっては需要の伸びの鈍化となり、産業構造の変化を促した側面があることも見逃がすことはできない。

図3 原材料消費原単位の推移(1973年=100)



(注) 原材料消費原単位は、原材料消費指数/鋳工業生産指数にて算出。

(資料) 通産省業省「通産統計」

2. 設備投資と労働分配率

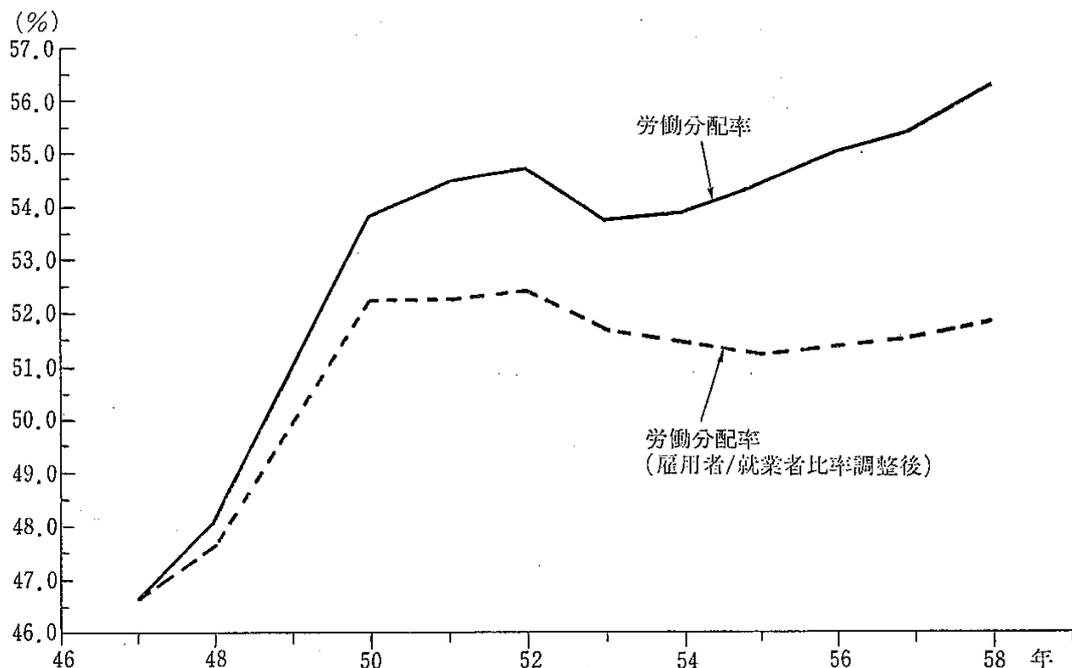
(労働分配率の動向)

石油価格の高騰に対して、企業は上記のように省エネルギー、省資源を進め、原単位向上と労働生産性を高めることによって対応することとなる。その際、重要なのは、省エネ等を進めるための設備投資であるが、第1次石油危機後は大幅に落ち込んだものの、第2次石油危機後は、底固い動きを続けた。これは、第2章でもふれたように、第1次石油危機後には、期待成長率の大幅な低下から企業設備についてマイナスのストック調整が働いた一方、第2次石油危機後は、53年以來の設備投資の中期的盛り上がり局面にあったことがあげられる。

ここでは、さらに、労働分配率との関連で第1次、第2次石油危機後の差異をみてみたい。国民所得に占める雇員所得の割合で労働分配率の推移をみると(図4)、第1次石油危機後は急上昇をみせている(2年間で7.4%ポイント)のに対して、第2次石油危機後は、比較的安定した動き(同0.7%ポイント)となって、対照的な推移を示した。これは、第1次石油危機後には賃金上昇率が大幅なものとなったため、労働生産性の伸びを上回り、石油価格上昇によるコスト増とあまって、企業(資本)の分配率が急減したことを意味している。従って、企業収益は大幅に落ち込み、前述の期待成長率の低下(企業にとっては自社の長期的需要見通しの下方屈折)とあわせて、設備投資の伸びは大きく落ち込んだ。このため、この時期の省エネ・省資源の進展、労働生産性の向上は緩やかなものにとどまっていた。

これに対して第2次石油危機後は、賃金上昇率は落ち着いた動きで推移し、実質賃金の抑制が図られたことから、労働分配率は極めて安定した動きとなった。この結果、企業収益は第1次石油危機後に比べ、緩やかな落ち込みにとどまり、折から本格化していた省エネ・省資源投資や合理化投資の盛り上がりを下支えすることとなった。以上のように企業と家計の双方が石油価格上昇の負担増を担ったことによって設備投資が短期的需要動向に左右されずにすみ、生産性の向上が確保され、企業の収益基盤が強化された。さらに、これが設備投資の継続を再び支えることとなるなど、第2次石油危機後の我が国の良好なパフォーマンスの重要な要因となった。このことは、石油価格上昇などによる交易条件の悪化の際には、賃金の伸縮性の確保が経済の安定的成長にとって非常に重要であることを示唆しているといえよう。

図4 労働分配率の推移



(注) 労働分配率 = $\frac{\text{雇員者所得}}{\text{国内総生産}}$

同(雇員者/就業者比率調整後) = 労働分配率 + $\left(\frac{\text{雇員者数}}{\text{就業者数}} < 47\text{年を}1.0\text{とする指数} > \right)$

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

図5 鉄工業生産指数（付加価値ウエイト）の推移（1973年=100）

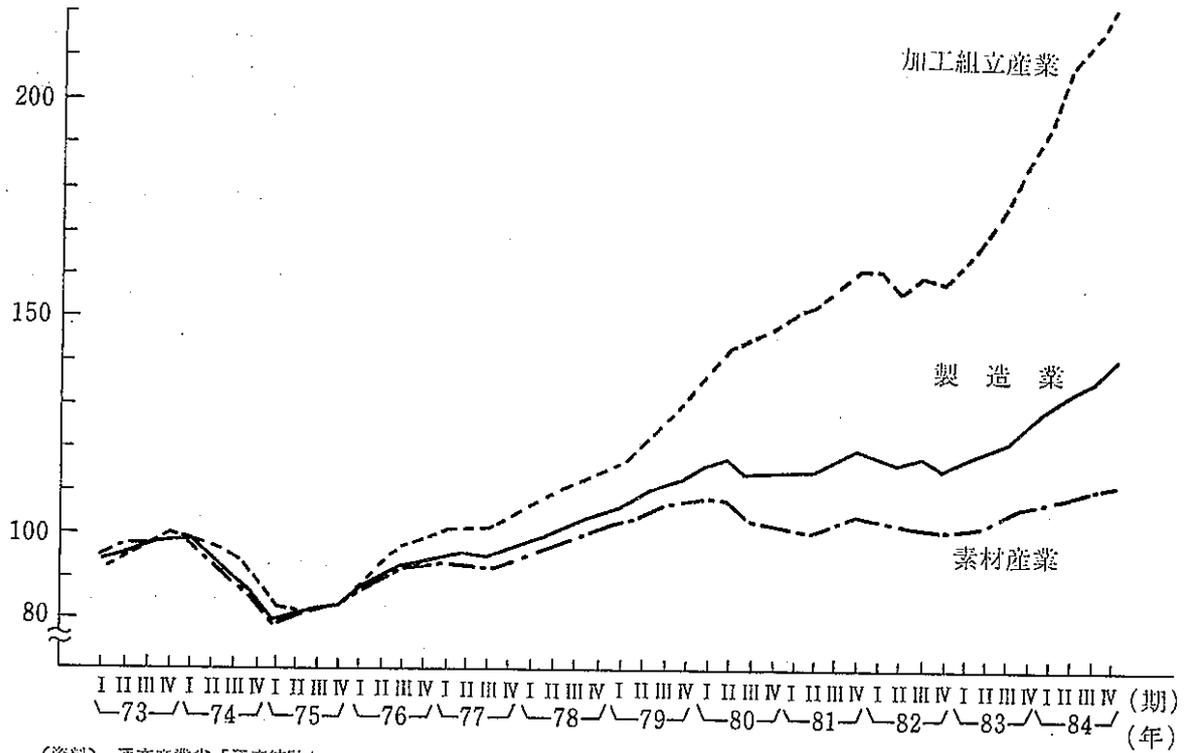
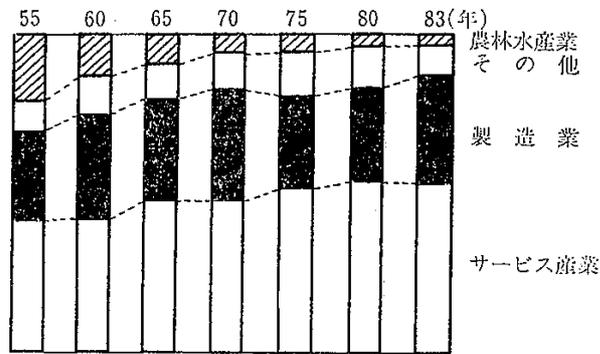
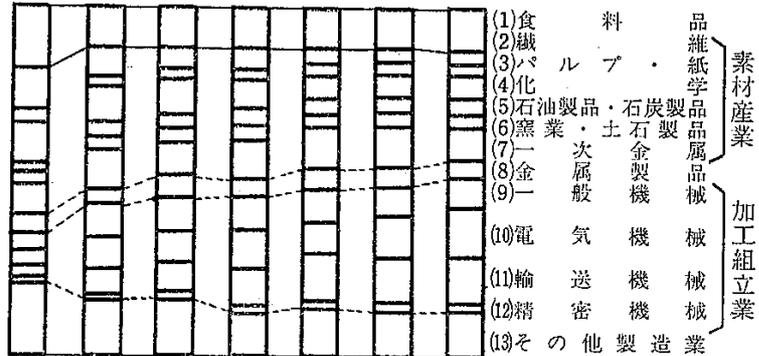


図6 わが国の産業構造の変化

(1) 産業別国内総生産（名目）



(2) 製造業



(注) (1)のサービス産業は、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業。
 (資料) 経済企画庁「国民経済計算」

3. 産業構造の変化と技術進歩

(産業構造の変化と技術)

昭和40年代前半までの我が国は、低廉・豊富な資源・エネルギーを前提とした上で、海外からの技術導入や規模の利益を追求する形で、高度成長を実現してきた。しかし、40年代後半以降、特に第1次石油危機以降は、資源・エネルギーの高価格時代を迎え、技術導入や技術革新のシーズが減ったことや規模拡大追求の技術的限界に近づいたことから、高度成長は終焉を迎えたのである。

こうした技術面からの制約要因は、現在ではエレクトロニクスを中心とする新たな技術革新が開花するにつれて、かなり克服されたとみることができる。この中心となるのは、情報化関連技術であるが、産業分類上は、電気機械や一般機械等の加工組立型産業の分野の成長をもたらすこととなった。さらに、前述のような石油危機以後の省資源の進展による素材型産業への需要の伸びの低下（需要構造の変化）の要因が加わることによって、産業構造の変化が促されることとなった。鉱工業生産における素材型産業と加工組立型産業の伸びの差は、第2次石油危機以後の55年以降大きく開きつつあり（図5）、GNPに占める割合も電気機械を中心に加工組立産業の拡大がみられるなど、産業構造の転換が速やかに進行していることがわかる（図6）。さらに技術革新の波は素材型産業の中においてもいわば生き残りをかけた新分野進出の形で及んできている。

(技術進歩と研究開発)

近年の産業構造の転換の主な要因となり、さらに現在の設備投資の盛り上がりを支えているのは、いわゆるハイテク関連分野での技術進歩であり、情報化関連や新素材関連等の分野の設備投資の活発化が著しい。特に、近年の情報化社会への急速な進展は、あらゆる産業におけるOA化、FA化の動きやオン・ラインによる情報処理の進展に続き、家庭にまで入り込もうとしており、さらにこうした動きは、ソフトウェアやVANといった新たな情報関連産業を生み出すに至っている。

図7 製産業における研究開発費

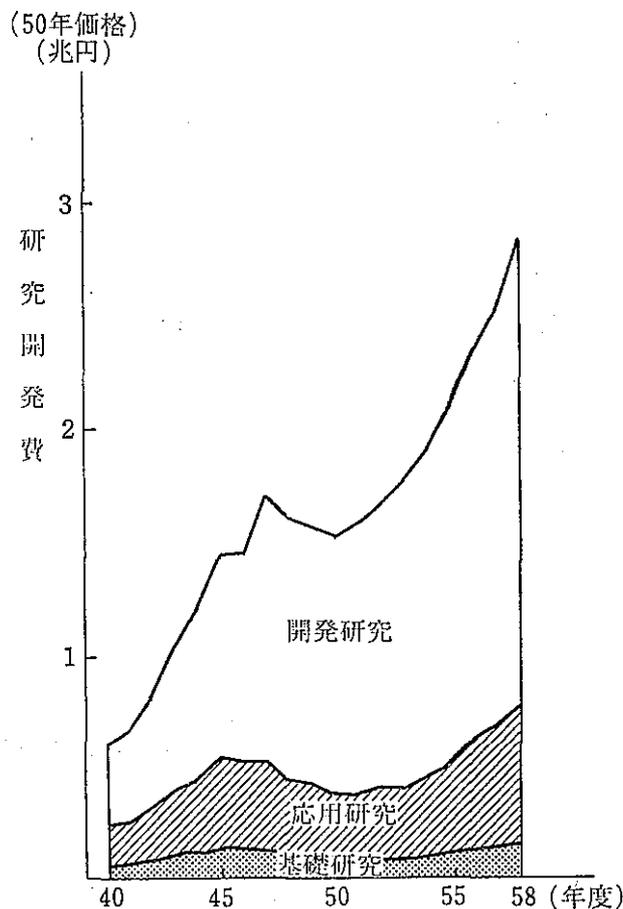


表7 各国の研究開発活動（各国別研究開発活動と特許出願件数）

| 国名 | | 日本 | | | | アメリカ | | | | 西ドイツ | | | |
|----|---------|--------------|------------------|-------------|------------------|-------|------------------|-------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|
| 年度 | 項目 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 |
| | | 兆円 | % | 千人 | 千件 | 兆円 | % | 千人 | 千件 | 兆円 | % | 千人 | 千件 |
| 昭和 | | | | | | | | | | | | | |
| | 30('55) | 0.056 | 0.63 | 28.9 | 27.3 | 2.23 | 1.6 | — | — | (31年度) 0.179 | 1.0 | — | — |
| | 35('60) | 0.184 | 1.14 | 82.1 | 31.9 | 4.94 | 2.7 | 292.0 | — | 0.352 | 1.4 | — | — |
| | 40('65) | 0.426 | 1.27 | 117.6 | 106.4 | 7.36 | 3.0 | 346.3 | 72.3 | 0.723 | 1.8 | 37.7 | 38.1 |
| | 45('70) | 1.195 | 1.59 | 172.0 | 100.5 | 9.56 | 2.7 | 384.1 | 76.2 | 1.367 | 2.0 | 82.6 | 32.8 |
| | 50('75) | 2.622 | 1.73 | 255.2 | 135.1 | 10.19 | 2.3 | 532.7 | 64.5 | (51年度) 3.071 | 2.4 | 94.0 | 30.1 |
| | 56('81) | 5.364 | 2.11 | 317.5 | 191.6 | 15.39 | 2.4 | 673.0 | 62.4 | 4.032 | 2.7 | (54年度) 110.2 | 29.8 |
| | 57('82) | 5.882 | 2.20 | 329.7 | 210.9 | 19.25 | 2.5 | 698.0 | — | — | — | — | — |
| 国名 | | イギリス | | | | フランス | | | | ソ連 | | | |
| 年度 | 項目 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 | 研究費総額 | 研究費総額 対G N P比 | 研究者数 | 自国民による 特許出願件数 |
| | | 兆円 | % | 千人 | 千件 | 兆円 | % | 千人 | 千件 | 兆円 | % | 千人 | 千件 |
| 昭和 | | | | | | | | | | | | | |
| | 30('55) | 0.302 | 1.6 | 29.2 | — | — | — | — | — | 0.692 | 1.7 | 159.1 | — |
| | 35('60) | (36年度) 0.663 | 2.3 | 26.2 | — | 0.274 | 1.2 | — | — | 1.56 | 2.7 | 269.9 | — |
| | 40('65) | (39年度) 0.776 | 2.3 | — | 24.3 | 0.736 | 2.1 | 33.8 | 17.5 | 2.76 | 3.6 | 514.9 | 102.4 |
| | 45('70) | 0.878 | 2.1 | (44年度) 43.6 | 25.2 | 0.966 | 1.8 | 44.0 | 14.1 | 4.68 | 4.0 | 703.4 | 110.5 |
| | 50('75) | (53年度) | (53年度) | 80.7 | 20.8 | 1.765 | 1.7 | 65.3 | 12.1 | (51年度) 3.04 | 3.5 | 1,223.4 | 114.2 |
| | 56('81) | 1.463 | 2.2 | — | 20.8 | 2.536 | (54年度) 1.8 | (54年度) 72.9 | 10.9 | 7.17 | (55年度) 3.6 | 1,411.2 | 146.2 |
| | 57('82) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 総理府統計局「科学技術研究調査報告」, 科学技術庁「科学技術要覧」, 特許庁「特許庁公報」により作成。
 2. アメリカ, フランス, ソ連の研究費総額及び研究者数は人文・社会科学, また, イギリスの研究費総額は, 人文社会科学を含む。
 日本については, すべて自然科学を含む科学部門の数字。

こうした情報化のハード面の基礎となる電子応用機械の発展をもたらし、情報化推進の中核を担っているのは、IC(集積回路)であり、今や「産業の米」と呼ばれるまでになっている。ICの生産額は、昭和50年の1千億円強から59年には2兆円産業へと急激に成長した。また、この間、ICの1ビット当たり単価は、急速な技術進歩と量産化により、200分の1以下になったとされており、産業の情報化を推進する大きな要因となった。ICは、一つの技術革新がさまざまな技術進歩を誘発しつつ、産業や経済全体に巨大な影響を及ぼしている典型例といえることができる。

以上のような情報化をはじめとする新たな技術革新のシーズの発現に伴い、企業の研究開発が大幅に活発化した。研究開発費の推移をみると、第1次石油危機以後、停滞がみられたものの、50年代半以降高い伸びを続けている(図7)。また、国際的にも研究費の対GNP比は(図7)、主要国にひけをとらないレベルに達しており、我が国の自主的な研究開発能力は大幅に高まったと評価されている。先進国へのキャッチ・アップを終えた現在、我が国は、先端技術の国際的競争においてもリーダーシップをとるべき時期となっており、そのためには、技術開発への人材や資金の大幅な投入は今後とも続いていくこととなる。これが、また、我が国の自律的安定的な経済発展にとって最重要課題であることはいうまでもない。

(池田 篤彦)